

令和7年9月定例会一般質問資料

海老原 直矢

決算特別委員会における答弁

9.9



委員 社協に依頼があったらそこから手話通訳者の団体みたいなところをお願いをして派遣をするということによろしいですか。



障害福祉課長 おっしゃるとおり、聴覚障害者協会というところに社会福祉協議会から依頼をしているということでございます。

委員 社協というのはこれは手数料とか何かは取っていないですよね。



障害福祉課長 委託しているということで、その間の**手数料といったものは具体的には取ってございません。**



健康福祉部長 答弁修正させていただきます。**正しくは、委託料として社協の方にお任せしていますので、そこから団体の方に人員を派遣してもらっている**と。その事務関係については社協がやっていますから、その分手数料的なものと言うのですか、それは社協の方で受け取っているというふうに考えております。

9.12

障害福祉課長 委託先である社会福祉協議会が特定の団体に委託しているかのような誤解を招く説明をしてしましたが、**正しくは社会福祉協議会が手話通訳者に直接派遣依頼を行い報酬を支払っております。**

手話通訳者派遣業務の人件費支出

常勤職員



社協

3名 職員

21,384,137円

派遣、来所者対応、電話中継

72%

非常勤職員



1名 職員

2,611,400円

派遣、来所者対応、電話中継

6名 登録

3,286,500円

派遣

20%

謝金



9名 登録

2,412,000円

派遣

8%

児童館運営委員会における議論



アッピーランド館長 食事に関しても時間をしっかり空けてありますのですぐに始められる状況にはなっています。地元の子どもたちが食事を持ってきて、それを腐らせてしまったら等の心配事を考えると尽きませんが、**子どもたちは午前11時ぐらいに児童館にやってきて、ご飯を食べるのに1回外に出なければいけません。**そして木陰で暑い中家に帰らずにごはんを食べている子もいる状況なので、もしこのまま食事が夏休み期間中も解除されない場合は、いつも来ている子どもたちにご飯を食べる場所を提供する必要があるかなと考えていたところ です。



こどもの城館長 以前、コロナ前に平日のみ食事の実施をしていたが、その時点でいくつかの課題が出ていました。(中略) 現在は、**「お昼の時間のタイミングで、お昼を食べるために帰るといふ流れになるので助かっています。」**というご意見もあります。ただ、どうしても食事を再開するのであれば、2階の会議室をフローリングに改修していただいた上で、お昼の時間を設けて食べることに集中してもらうのが良いと思います。食べるために遊べないという方には迷惑をおかけすることもありますし、コロナだけに限らず、食べながらの話というのも感染症の面で心配です。



委員長 今、現場の館長から生の声を伺いました。**私たち運営委員は、やはりせっかく遊びに来ているのだから食事の場所を提供してあげたいという思いが100%ある**と思います。今後食事の提供をやる方向で事務局とよく話し合っていていただければありがたいなと思います。

市の政策とこどもの城の対応の不一致

3月17日

矢口議員が一般質問で児童館での飲食について問題提起

7月17日

令和7年度 第1回上尾市児童館運営委員会で委員長から
「食事の場所を提供してあげたいという思いが100%」との発言

8月1日

8月1日（金）から
「おべんとうたべてパワーアップタイム」
「おやつをたべてパワーアップタイム」の開催を致します。

お子様がアッピーランドで遊ぶために必要なエネルギーを得るための開催が児童館の目的です。
※おべんとうたべてパワーアップタイムの場所と時間※
パワーアップ出来る時間 午後12時00分～午後13時30分
パワーアップ出来る場所 1階和室、ふれあいラウンジ
パワーアップ中は、遊びを中断して下さい。
※おやつでパワーアップタイムの場所と時間※
おやつでパワーアップ出来る時間 午後15時00分～午後16時30分
おやつでパワーアップ出来る場所 1階ふれあいラウンジのみです。
おやつに使用する物、ゴミ等は、持ち込まないようにしましょう。
パワーアップ中は、遊びを中断して下さい。



アッピーランドで食事利用を再開

8月6日

“こどもの居場所”特設ページ開設



児童館こどもの城 「パワーまじしタイム」利用について

- 実施日
月曜日から金曜日（平日） ※休館日、土日祝日、長期休暇期間を除く
ただし、児童館の行事により利用できない場合があります。
- 時間・場所
【昼食】 正午から午後1時まで （1階・2階談話コーナー）
【おやつ】 午後3時から午後4時まで （2階談話コーナー）

9月1日

こどもの城で平日のみ食事利用を再開

上尾市地域振興公社の役員構成

理事	井上 建一
理事	堀部 弘幸
理事	新井 洋子
理事	星野 美知子
理事	近藤 千恵子
理事	三井田 晴宏
監事	白川 忠雄
監事	町田 明子

行政経営部長

各公共施設における再委託率

公益財団法人
上尾市地域振興公社

公益財団法人
上尾市地域振興公社

公益財団法人
上尾市地域振興公社

公益財団法人
上尾市地域振興公社

公益財団法人
上尾市地域振興公社

公益財団法人
上尾市地域振興公社

公益財団法人
上尾市地域振興公社

公益財団法人
上尾市地域振興公社

公益財団法人
上尾市地域振興公社

施設名	再委託が占める割合
コミュニティセンター	51.4%
文化センター	56.2%
イコス上尾	47.0%
アッピーランド	14.5%
こどもの城	25.9%
上尾伊奈斎場つつじ苑	62.1%
瓦葺ふれあい広場	75.9%
丸山公園	49.9%
自然学習館	23.4%
バーベキュー場	78.8%
都市公園	49.8%
戸崎公園	46.8%
市民体育館・平塚サッカー場	28.7%

一部を
構成企業が受託



総務省

第三セクター等の経営健全化等に関する指針

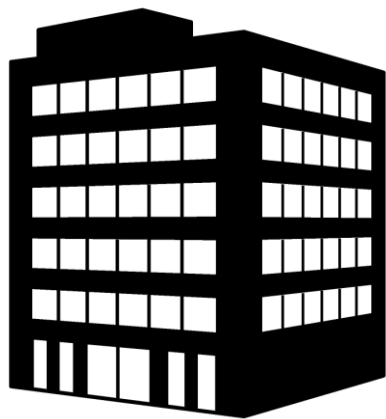
以下の基準に該当する第三セクター等については、地方公共団体が抜本的改革を含む経営健全化に取り組むべき対象とすることが適当である。（中略）

②他の事業手法（例えば、地方公共団体の直営、民間企業への委託等）と比べて費用対効果が乏しいもの。

地方公共団体が、公共性、公益性と採算性を併せ持つ事業を実施する手法を選定する場合には、事業そのものの地域における意義や必要性、収支等の将来見通し、費用対効果等について検討を行い、第三セクター等以外の事業手法も含めて具体的な比較を行うことが必要である。検討に当たっては、外部の専門家の意見を聴取すること等により、客観性、専門性の確保に特に留意した上で、将来の需要予測、事業計画の策定等を行うことが強く求められる。事業実施ありきによる収支の辻褄合わせは厳に行うべきではない。

上尾市の外郭団体に対する関与のあり方に関する指針

社会福祉協議会
都市開発株式会社
観光協会
シルバー人材センター
地域振興公社
勤労者福祉サービスセンター



外郭団体に求める姿 「事業運営」

公共性が高い事業については、市と緊密に連携調整を行う

社会情勢の変化や市民ニーズの把握に努め、これらに応じた新規事業の企画や既存事業の見直しに努める

児童館

市の関与のあり方 「基本的な視点」

外郭団体が行う事業等に関して、最小の経費で最大の効果が得られるよう効率的・効果的に運営しているか検証

手話通訳者
派遣事業

上尾版 Society5.0 への取組

効果的・効率的な行政運営

民間活力の活用

自立性のある行政運営

経営改善への取組

柔軟かつ適正な組織

民間活力の活用

小学校給食調理業務

保育所給食調理業務

ごみ定期収集業務

証明書発行センター業務

委託化

総合的な公園管理業務の実現

図書館業務のさらなる委託化



地方公共団体における民間委託の推進に関する調査報告書

住民票の写し等の交付に関する実施・検討状況別の民間活用を実施するにあたっての課題は？



経費削減効果がない

実施している	実施に向け 準備・検討している	以前は実施していたが 現在は実施していない	検討した結果 実施しないこととした	検討したことがない
15.9%	38.4%	37.5%	56.3%	37.9%



職員にノウハウが
蓄積されない

実施している	実施に向け 準備・検討している	以前は実施していたが 現在は実施していない	検討した結果 実施しないこととした	検討したことがない
31.7%	37.5%	43.8%	27.4%	18.9%

当事者団体との意見交換



R7年4月1日
令和7年度版
健康カレンダー発行



予防接種後健康被害救済制度について

予防接種は、感染症を予防するために重要なものですが、健康被害（病気になったり障害が残ったりすること）が起こることがあります。

極めてまれではあるものの、副反応による健康被害をなくすることはできないことから、救済制度が設けられています。

予防接種による健康被害が生じた場合には、予防接種法に基づく救済が受けられる可能性があります。

各事業における「目標」

ひとり親家庭等養育費確保支援事業

	R6
目標値	100
実績値	100

達成

補助金交付者のうち、
養育費を受け取っている者の割合（7名）

課題解決の
視点が不足

ファミリー・サポート・センター事業

	R4	R5	R6
目標値	4,120	1,981	1,967
実績値	1,898	2,304	2,217

達成

依頼会員の年間利用件数

目標値が
現状の反映

財政的なデータの比較

90%以下
が健全



	上尾	熊谷
経常収支比率	94.8%	87.6%
実質収支	3,256,886,000	4,677,000,000
義務的経費比率	58.4%	50.6%

(2023年、円)

(参考)

決算規模	76,092,675,000	74,740,782,000
歳出1人当たり	331,000	389,000

上尾市の「経済状態」

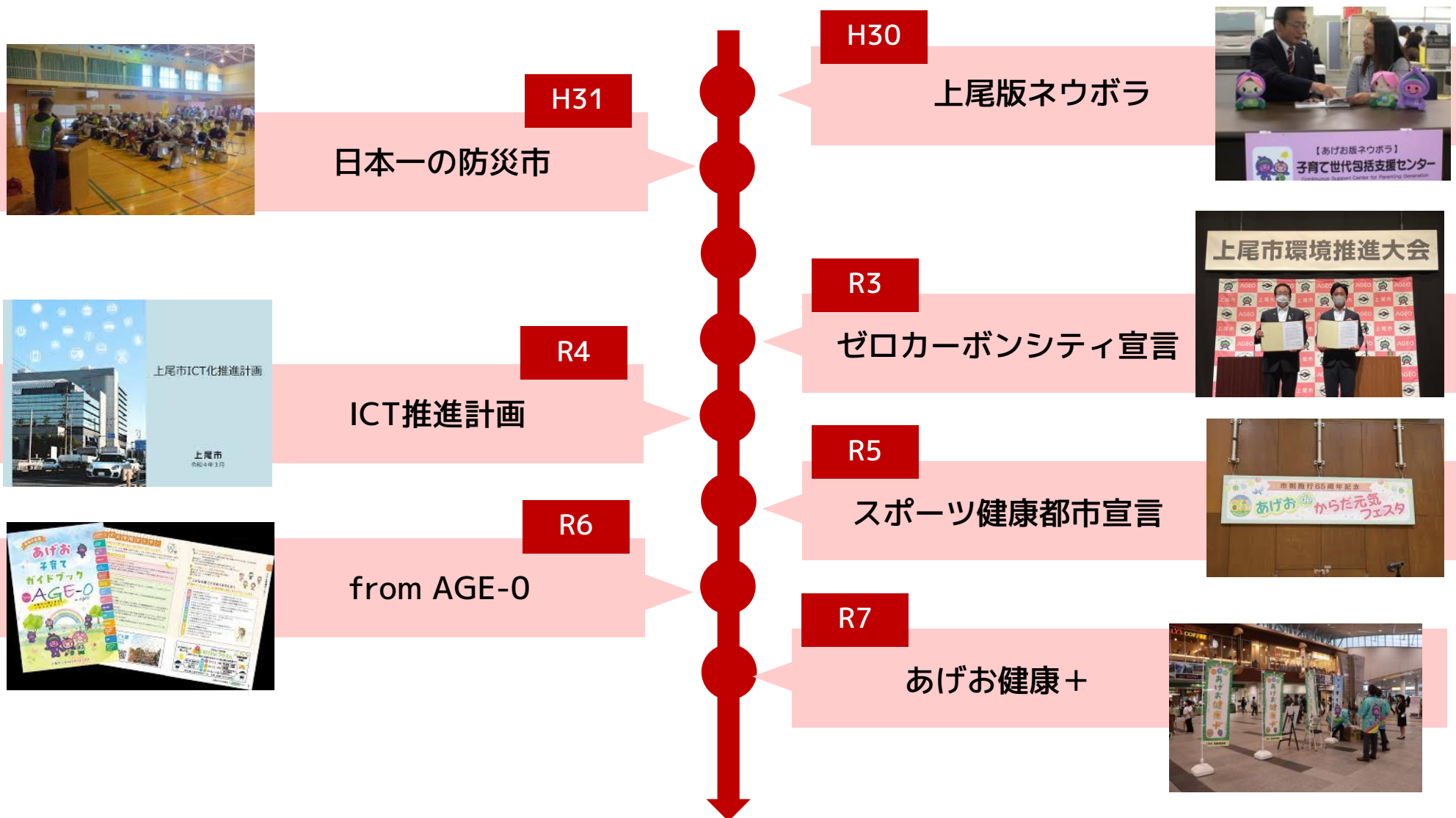
	市民税	地方交付税	一人当たり 地方税	一人当たり 地方交付税	一人当たり 税＋交付税
川越市	58,678,867	3,276,478	167	9	176
所沢市	55,598,917	3,042,045	162	9	171
草加市	40,041,059	4,414,357	160	18	177
熊谷市	30,989,683	6,808,366	162	36	197
越谷市	51,766,515	7,151,910	151	21	172
春日部市	29,771,851	11,797,885	129	51	180
上尾市	33,124,409	5,525,277	144	24	168

(2023年、人口は2024年3月、千円)



類似の自治体の中で
最も少ない

これまでの重点施策



あげお健康^{ふらす}+



累計契約金額

1億5,332万円

業務名	契約金額	支払予定額
健康ポイント サービス構築業務	4,708,000	R6 / 4,708,000
健康ポイント サービス運用業務	19,396,300	R6 / 1,897,500 R7 / 4,374,700 R8 / 4,374,700 R9 / 4,374,700 R10 / 4,374,700
健康ポイント 事業景品発送業務	88,321,500	R6 / 13,945,500 R7 / 18,594,700 R8 / 18,594,700 R9 / 18,594,700 R10 / 18,594,700
健康ポイント アプリ使用料	40,898,000	R6 / 6,138,000 R7 / 8,690,000 R8 / 8,690,000 R9 / 8,690,000 R10 / 8,690,000

健康に関する指標

男性

項目	数値	県内順位
平均寿命	81.86歳	8位
65歳健康寿命	18.20歳	26位
65歳以上要介護認定率	13.3%	15位 (49位)
高齢化率	24.9%	44位 (20位)



女性

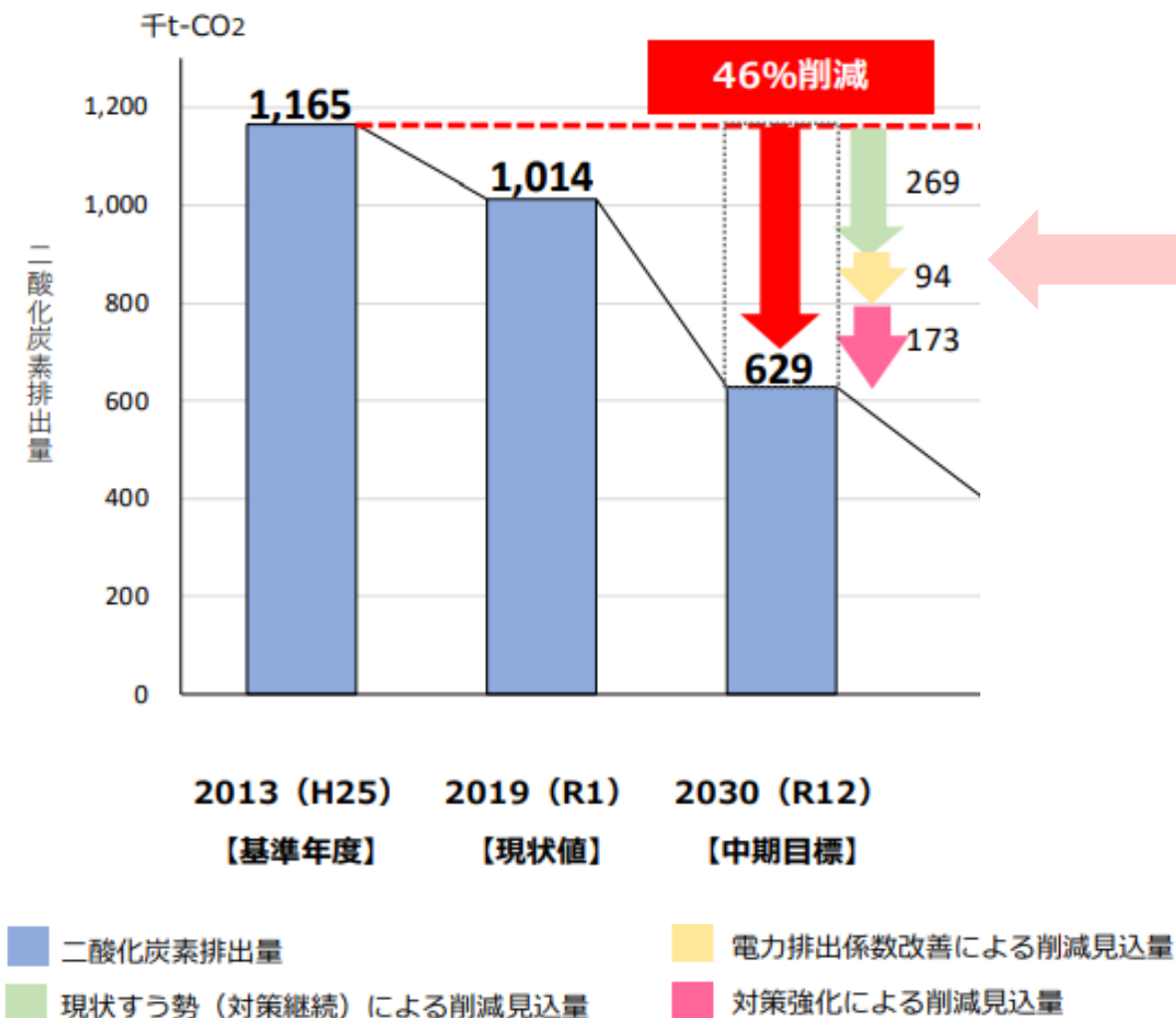
項目	数値	県内順位
平均寿命	87.23歳	33位
65歳健康寿命	20.62歳	54位
65歳以上要介護認定率	20.9%	17位 (47位)
高齢化率	30.3%	45位 (19位)

(2023年、高齢化率は2024年)



女性の方が健康指標の埼玉県内での順位が低い傾向にある

温室効果ガス削減目標



計画上の削減

現状趨勢	269千t
対策強化	173千t

計 **442** 千t

現状ベースでの削減

34 %

II

396.1 千t

電力排出係数を考慮しても

➡ **46** 千t不足
(約17,700世帯分)

交付要件	再エネ発電設備を一定以上導入すること（その他の市町村：0.5MW以上） 2030年度までに事務事業の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロを達成すること
対象事業	①～⑤のうち2つ以上を実施（①②は必須） ①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電 ②地域共生・地域裨益型再エネの立地 ③業務ビル等における徹底した省エネと改修時等のZEB化誘導 ④住宅・建築物の省エネ性能等の向上 ⑤ゼロカーボン・ドライブ
交付率	2 / 3 ～ 1 / 3、定額
事業期間	おおむね5年程度



埼玉県 さいたま市 秩父市 所沢市
春日部市 入間市 新座市 久喜市 白岡市

埼玉県内の他の自治体の事例



春日部市	市のPPA 事業者を選定された東急不動産とともに普及促進 埼玉りそな銀行等と協力して行う効果検証と表彰制度の創設 プロポーザル形式にて補助対象事業者を選定
新座市	PPA事業による太陽光発電設備（蓄電池含む）の設置 市内登録業者への補助の実施 非LED照明から調光制御機能を伴わないLED照明への買換えの 場合・後付け蓄電池への補助
久喜市	営農型太陽光発電の活用による新たな特産品の開発 地域新電力会社と連携した家庭用蓄電池を用いた VPP による 再エネ導入基盤構築 埼玉県と連携した水上太陽光発電設備の新規整備
白岡市	本市及び近隣自治体における関係事業者の育成 施策取組の効果検証と市有施設、市内の関係事業者、市民等へ の情報公開及び水平展開 市民の脱炭素化に向けた取り組み支援（間接補助）

観光客数の比較

	観光入込客数	面積	面積当たり 観光入込客数
川越市	6,659,000	109.1m ²	61,019
所沢市	7,765,568	72.1m ²	107,691
草加市	434,444	27.5m ²	15,821
熊谷市	4,169,343	159.8m ²	26,088
越谷市	55,106,554	60.2m ²	914,783
春日部市	1,545,669	66.0m ²	23,419
上尾市	195,325	45.5m ²	4,292

類似の自治体の中で
圧倒的に少ない



上尾丸山公園ネイチャーポジティブ活動実施計画

令和7年9月16日に自然共生サイトに認定



「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を 保護地域内外問わず「自然共生サイト」に認定。

「自然共生サイト」に認定された区域のうち、保護地域との重複を除いた区域を「**OECM**」として登録。



保護地域以外で生物多様性保全に資する地域
(OECM : Other Effective area-based
Conservation Measures)

国連環境計画 (UNEP) と国際自然保護連 (IUCN)
の共同プロジェクトである国際データベースに掲載

上尾市の産業

工業



(2022年、万円)

1人当たり粗付加価値額

熊谷市	252
上尾市	100
川越市	95
草加市	90
春日部市	46
越谷市	29
所沢市	25

商業



(2020年、万円)

1人当たり小売業販売額

上尾市	149
熊谷市	112
越谷市	109
春日部市	95.2
川越市	93.2
所沢市	89
草加市	84.5

農業



(2023年、万円)

1人当たり農業産出額

熊谷市	3.7
所沢市	2.4
川越市	1.9
春日部市	1.1
越谷市	0.6
上尾市	0.5
草加市	0.07

	昼夜間人口比率
熊谷市	97.45%
川越市	96.75%
所沢市	87.29%
越谷市	87.26%
春日部市	85.65%
草加市	84.75%
上尾市	83.57%



類似する規模の
県内自治体で
最も日中の人口が少ない

(いずれも公表許諾分のみ)

事業名	期間	全体	上尾	熊谷	春日部	草加
チャンスメーカー埼玉戦略II	H22-H25	122	1	6	4	2
チャンスメーカー埼玉戦略III	H25-H28	108	0	6	3	2
チャンスメーカー埼玉戦略IV	H28-H31	131	1	1	2	1
チャンスメーカー埼玉戦略V	H31-R4	108	1	6	8	4
企業誘致Soul-Saitama戦略	R4-R7	93	1	5	1	0
埼玉県企業誘致戦略	R7	4	0	1	0	0
		566	4	25	18	9
全体における割合			0.71%	4.42%	3.18%	1.59%

(参考)

対埼玉県面積割合		1.2%	4.21%	1.74%	0.72%
----------	--	------	-------	-------	-------

藤沢スマートシティ



パナソニックの工場
撤退後に同社と共同で
スマートシティを建設

企業撤退後の敷地
を企業と連携して
政策的に活用

多摩ニュータウン



民間資本を活用し、
老朽化した団地を
マンションに建て替え

団地の建て替え等
により産業用地を
捻出して活用

